

令和4年度 決算状況				人 口	令和2年度 国調 平成27年度	人 口	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型		II-2						
				増 減 率	87,864 85,789	人 人	5. 1. 1	88,562	83,222	人 人	区分	令和2年度	平成27年度	22	2160								
				積 累 率	108.33 811	km ² 人	4. 1. 1	88,127	83,464	人 人	第1次	1,703	1,924	静岡県		袋井市		1-3					
				口 密 度	811	人		0.5	-0.3	%	第2次	3.8	4.4										
											第3次	18,760	18,127										
												41.5	41.5										
												24,793	23,650										
												54.8	54.1										
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)								市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				取 入 歳 入 総 額											
区 分								区 分				令 和 4 年 度 (千 円)				令 和 3 年 度 (千 円)							
決 算 額								取 入 済 額				39,860,038				41,539,450							
構 成 比								構 成 比				37,837,204				39,869,228							
経 常 一 般 財 源 等								超 過 課 税 分				2,022,834				1,670,222							
構 成 比								指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				494,985				204,489							
地 方 譲 与 税								旧 新 産 特				1,527,849				1,465,733							
地 方 子 割 交 付 税								旧 工 特				62,116				389,680							
配 当 割 割 交 付 金								低 開 発				7,377				425,276							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金								旧 産 炭				14,530				-							
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金								山 産 振 興				-				-							
地 方 消 費 税 交 付 金								通 過 首 都 近 中				-				-							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金								財 政 健 全 化 等				-				-							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金								財 源 超 過				-				-							
自 動 車 取 得 税 交 付 金								一 般 職 員				-				-							
軽 油 引 取 税 交 付 金								一 般 職 員				-				-							
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金								一 般 職 員				-				-							
法 人 事 業 税 交 付 金								一 般 職 員				-				-							
地 方 特 例 交 付 金 等								一 般 職 員				-				-							
個人住民税課税補填特別交付金								一 般 職 員				-				-							
内 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金								一 般 職 員				-				-							
地 方 交 付 税								一 般 職 員				-				-							
内 普 通 交 付 税								一 般 職 員				-				-							
特 別 交 付 税								一 般 職 員				-				-							
課 税 災 復 興 特 別 交 付 税								一 般 職 員				-				-							
(一 般 財 源 計)								一 般 職 員				-				-							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金								一 般 職 員				-				-							
分 担 金 ・ 負 担 金								一 般 職 員				-				-							
使 用 料								一 般 職 員				-				-							
手 数 料								一 般 職 員				-				-							
国 庫 支 出								一 般 職 員				-				-							
国 有 提 供 交 付 金								一 般 職 員				-				-							
(特 別 区 財 調 交 付 金)								一 般 職 員				-				-							
都 道 府 県 支 出 金								一 般 職 員				-				-							
財 産 附 取 入 金								一 般 職 員				-				-							
寄 附 金								一 般 職 員				-				-							
繰 越 入 金								一 般 職 員				-				-							
繰 入 金								一 般 職 員				-				-							
諸 取 入 債								一 般 職 員				-				-							
地 方 債								一 般 職 員				-				-							
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)								一 般 職 員				-				-							
う ち 臨 時 財 政 対 策 債								一 般 職 員				-				-							
歳 入 合 計								一 般 職 員				-				-							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				令 和 4 年 度 (千 円)				令 和 3 年 度 (千 円)			
区 分								区 分				令 和 4 年 度 (千 円)				令 和 3 年 度 (千 円)							
決 算 額								決 算 額				13,245,057				12,583,604							
構 成 比								構 成 比				16,312,634				15,581,128							
充 当 一 般 財 源 等								充 当 一 般 財 源 等				16,747,442				15,927,617							
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等								経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				20,447,591				21,068,941							
経 常 取 支 比 率								経 常 取 支 比 率				0.83				0.86							
人 員 給 与 費								人 員 給 与 費				7.5				7.0							
う ち 職 員 給 与 費								う ち 職 員 給 与 費				10.8				10.9							
扶 助 費								扶 助 費				-				-							
内 元 利 債 還 金								内 元 利 債 還 金				-				-							
元 利 債 還 金								元 利 債 還 金				-				-							
頭 時 借 入 金 利 子								頭 時 借 入 金 利 子				-				-							
(義 務 的 経 費 計)								(義 務 的 経 費 計)				-				-							
物 件 修 繕 費								物 件 修 繕 費				-				-							
維 持 補 修 費								維 持 補 修 費				-				-							
補 助 費 等								補 助 費 等				-				-							
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金								う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				-				-							
繰 出 金								繰 出 金				-				-							
繰 入 金								繰 入 金				-				-							
積 立 金								積 立 金				-				-							
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金								投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				-				-							
前 年 度 繰 上 充 用 金								前 年 度 繰 上 充 用 金				-				-							
投 資 的 経 費								投 資 的 経 費				-				-							
う ち 人 員 費								う ち 人 員 費				-				-							
普 通 建 設 事 業 費								普 通 建 設 事 業 費				-				-							
内 普 通 建 設 事 業 費								内 普 通 建 設 事 業 費				-				-							
う ち 補 助 費								う ち 補 助 費				-				-							
う ち 単 独 費								う ち 単 独 費				-				-							
災 害 復 旧 事 業 費								災 害 復 旧 事 業 費				-				-							
夫 業 対 策 事 業 費								夫 業 対 策 事 業 費				-				-							
歳 出 合 計								歳 出 合 計				-				-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同該団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)